第3期浦安市子ども・子育て支援総合計画（素案）に対する意見と市の考え

- A：意見を受けて加筆・修正したもの
 B：案に意見の考え方が概ね含まれていたもの
 C：案に意見の考え方が一部含まれていたもの
 D：案に意見の考え方が反映・修正しなかったもの
 E：うち計画案に関連する質問などその他のもの

番号	分類	意見の要旨	※該当課	対応	市の考え	資料該当箇所など
1	計画に対する全体的な意見	当意見募集は子育て家庭へどのような募集をかけているか。当事者の意見を得た施策にしてほしい。	こども課	B	当意見募集に関しては、幅広い世代に向け、市のホームページや図書館、各駅前行政サービスセンターなどで実施しています。また、計画を策定するにあたり、就学児、未就学児、妊婦の方を対象として無作為抽出によるアンケート調査や、イベント会場においてポスターセッションを実施するなど、当事者の意見を取り入れるようにしています。	P6
2	個別施策への意見	市内公立幼稚園の年少定員が少ないので改善してほしい。	保育幼稚園課	C	地域ごとの人口推計を参考に、定員数(量の見込み)を積算しています。	P41
3	個別施策への意見	今後の3号認定の保育の量の見込みに対して、確保方策が示されているが、市として「足りている」か「足りていない」かどちらで判断されているかわからない。浦安市に住む親として特に1歳児については、余剰がない状態であると認識しており、保活の難しさを痛感している。1歳児の入園を検討するにあたり、生活圏内で預けられる保育園に空きがなく、職場復帰に不安を抱えている。市全体で見れば空きがある保育園があるかもしれないが、朝、長時間かけて預けてから出社というのは現実的ではない。 市全体として「待機児童無し」と結論付けるのではなく、エリア単位の保育の需給の観点から今後の施策検討を行ってほしい。	保育幼稚園課	C	令和4年度に策定した「認可保育施設待機児童ゼロ維持のための対応方針」では、一部の地域や年齢での定員を超過するニーズの可能性に対して、「部分的な定員不足への的確な対応」を進めていくこととしています。0～2歳児の児童に関しては、保育ママ等の受け皿があり、これらの施設を活用することにより、部分点的な定員不足への対応を進めていきます。 今後も、地域ごとの保育ニーズを踏まえた必要かつ十分な保育の受け皿の確保を進めていきます。	P43,44
4	個別施策への意見	乳児通園支援制度(こども誰でも通園制度)において、対象施設として「保育所、幼稚園、認定こども園等」と記載されているが、児童発達支援事業所も含めていただきたい。 児童発達支援所には、発達支援の専門職が在籍し、0歳から障がいの有無にかかわらず、こどもとその家庭を支援する役割を担っているため、施設や人員の余裕を活用し、地域の子どもにより良い支援を提供できる可能性がある。こども家庭庁が定めたモデル事業の要綱には、児童発達支援センター及び児童発達支援事業所も対象として想定されている。	保育幼稚園課、障がい事業課	E	本市では本事業は令和8年度から実施予定としており、実施における経費及び要項などは令和7年度中に整備予定としており、現時点では対象施設等詳細は未定となっております。	P60
5	その他要望	公立幼稚園の送迎がないので、おさんぽバスなどを通学バスなどに活用して親の送迎負担を下げしてほしい。	保育幼稚園課、都市計画課	E	おさんぽバスは、バス交通の不便地域の解消や、高齢者などの移動手段に制約がある方への交通サービスの提供、公共施設を利用する際のさらなる移動の利便性向上を目的に運行しています。また、令和6年4月1日に施行された、働き方改革関連法による労働時間の規制等により、バス乗務員が慢性的に不足しています。 つきましては、おさんぽバスを通学バスとして活用することは、現在は検討しておりませんが、今後の施策を進める上での参考意見とさせていただきます。	

第3期浦安市子ども・子育て支援総合計画（素案）に対する意見と市の考え

- A：意見を受けて加筆・修正したもの
 B：案に意見の考え方が概ね含まれていたもの
 C：案に意見の考え方が一部含まれていたもの
 D：案に意見の考え方が反映・修正しなかったもの
 E：うち計画案に関連する質問などその他のもの

番号	分類	意見の要旨	※該当課	対応	市の考え	資料該当箇所など
6	その他要望	公立中学の高度化をしてはどうか。(特に高所得エリアは、中学から私立、特に都内に人が流れてしまうので、受験特化の特進クラスの作成等、親が通わせたくなる魅力的な学校づくりをしてほしい。)	指導課	E	「自ら学び、自他を尊重する心と 新しい時代を切り拓き しなやかに生きる力を育む」教育を目指し、各中学校において創意工夫し、取り組んでいます。	
7	その他要望	目には見えづらい学校関連費用が重たいので改善してほしい。(外部事業者委託のため、遠足のバス代やイベントでの写真代が高い。イベントに関しては親の撮影を許可してほしい。学校指定の制服等が高いので競争で競わせてほしい)	学務課、指導課	E	経済的な理由により、子どもを通学させるのにお困りのご家庭に対して、学用品費、校外活動費などを援助(就学援助制度)しております。 学校の教育活動に係る経費については、活動のねらいや目的を踏まえ、各学校で計画しています。校外学習等については、昨今の運賃の上昇を踏まえ、ご家庭に過度な負担にならないよう、各学校へ伝達します。	
8	その他要望	魅力的な学校がない。(私立中学、公立高校は偏差値が低い学校しかないので、学生が都内に流出してしまう。有名私立高の誘致等を行い、魅力的な学校を増やしてほしい。また、市内に選択肢がないことにより結果的に通学費の負担が大きくなってしまっている。)	教育政策課	E	現時点において、私立中学校・高等学校の誘致は考えておりません。 市立小中学校においては、教育課程の工夫やコミュニティ・スクールの取組により地域との連携を図るなど、様々な施策を行うことで魅力的な学校づくりを推進しています。	
9	その他要望	各種所得制限の撤廃してほしい。三人の子育てをしているが、所得制限により、高等教育の金銭的支援などがなく、子どもの進学を選択肢が狭まります。	教育総務課	E	本市では、国が実施する高等教育の修学支援制度とは別に、学業成績が優秀で経済的な理由により修学が困難な学生を対象に、学業に必要な経費の一部を支給する奨学支援金制度を実施しているところです。 本制度は教育の機会均等に寄与することを目的としているため、一定の所得制限を設けているところです。	
10	その他要望	多子世帯への支援も年齢差の条件を付けず実施してほしい。	こども課	E	多子世帯への年齢差の条件がついている施策については、国が定める大学授業料の無償化及び児童手当の第3子加算等であると考えておりますが、これらの国の制度は全国一律の運用とされていることから、市独自で運用の変更はできないものとなっています。 市としては、いただいた意見を踏まえ、各種施策の効果及び妥当性について考慮したうえで、今後の施策を進める上での参考意見とさせていただきます。	